

## 【戸塚区】平成 30 年第 3 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	平成 30 年 9 月 5 日 14 時 00 分 ～ 16 時 30 分
場 所	戸塚区総合庁舎 9 階特別会議室
出席者	<p>【座 長】鈴木太郎議員</p> <p>【議 員：5 名】岩崎ひろし議員、中島光徳議員、坂本勝司議員 伏見幸枝議員、山浦英太議員</p> <p>【戸塚区：23 名】田雑由紀乃区長、鈴木栄副区長、里見正宏福祉保健センター長、鈴木裕子福祉保健センター担当部長、橋本孝二土木事務所長、名取正暁戸塚消防署長 ほか関係職員</p>
議 題	<p>(1) 平成 29 年度 個性ある区づくり推進費 戸塚区決算状況説明書</p> <p>(2) 平成 30 年度 個性ある区づくり推進費 戸塚区執行状況説明書</p> <p>(3) 平成 31 年度 個性ある区づくり推進費 戸塚区自主企画事業の取組方針</p>
発言の 要 旨	<p>鈴木議員：31 ページ「とつかブランド向上事業」について、「おいしいもの とつかブランド」の大学特別枠の募集はどのように実施するのか。</p> <p>米満区政推進課長：大学内で PR していただき、それを見た学生に応募してもらおう。学生の夏休み期間に重ならないよう、募集期間を設定した。大学生枠を追加した趣旨は若い方に関心を持っていただくことと、既に認定している 29 品目が、学生にとって値段が高いものが多いという話も聞き、学生目線で選んでもらうため追加した。</p> <p>鈴木議員：23 ページ「『災害に強いまちとつか』に向けた防災・減災強化事業」の「マンション向け防災研修会」について、マンションについては発災時、マンション内の集会室等に避難していた場合、防災計画上は避難となるが、地域防災拠点に申し入れをしなければ、その方々が避難しているという位置づけにならない。このことについて、研修会ではどう周知するか。</p> <p>齋藤総務課長：地域防災拠点の研修会を 8 月初旬に行い、自宅で避難生活</p>

される方への物資の提供及び情報提供の役割があることについて説明した。一方、マンション側の研修会は、戸塚区では初めて開催するが、地域防災拠点という横浜市の仕組みや地域防災拠点との連携の必要性について説明する予定。

鈴木議員：マンションから地域防災拠点への申し入れがないと、横浜市の避難者数に入らず、公助に入らないことになる。これは大きな差となるので、マンション防災入門講座では、そういった手続きを踏まなければ情報や物資が来ないという点をちゃんと伝えてもらいたい。

もう一点は、7月に台風が来た際、避難準備・高齢者等避難開始が発令されたが、実際に避難したのは2世帯2人とのことだった。東戸塚地区センターに行ってみたが、避難場所に誰もいなかったのは大変残念に思う。30万円をかけて啓発チラシを配布したものの、そういう結果だったと言わざるを得ない。実際に避難させるというところまで持つていくために、もう一步踏み込むべきだと思う。東日本大震災の被災地ですら動いてくれないと聞く。難しいのは重々承知だが、避難してもらうことを目指していかなければいけない。

齋藤総務課長：ご指摘のとおり、西日本豪雨後の7月28日の台風では、お問い合わせを多くいただいたが、避難行動に結びついていないと感じる。行政として色々な媒体で伝えているが、受手の意識や理解もあり課題だと認識している。3年ほど前、土砂災害警戒情報発表時における即時避難勧告の対象世帯へアンケートを実施したが、意識や行動の変化を見るためにも今後、調査実施することを検討する。

鈴木議員：対象世帯が決まっているので、その都度聞くぐらいがいいと思う。東日本大震災で津波を経験した岩手県久慈市でも、平成28年の台風10号の浸水被害について実施したアンケートでは、情報が届いたけれども避難しなかった人が約6割、避難しなかった人の理由の約3分の1が、過去の経験から大丈夫だと判断したとのこと。このような人間心理の傾向を乗り越えるものが必要になる。

最後に、区制80周年記念事業の提案で、デジタルアーカイブをやってみてはどうか。紙は劣化するので、現在や過去の様子、区民の方々の写真をデジタル化してしっかり保存していくことは大事だと思う。以

前、フェリス女学院大学と一緒に地域の歴史的な資源を掘り起こしたことがあった。前回に勝る記念誌をつくることも大切だが、事後にもつながる取組を検討してみてもどうか。

米満区政推進課長：各種資料をデジタル化して、色々な方が使いやすい形でストックしていくのは大事だと思う。現在、取り組んでいる「とつかフォトコレクション」の充実も含め、検討したい。

鈴木議員：写真から、その時々生活を想起させる手立てにもなっていく。是非取り組んでください。

岩崎議員：23 ページ『災害に強いまちとつか』に向けた防災・減災強化事業について、平成 29 年度決算は予算より増額しているが、昨年度の災害対策と比べて今年度、力点を置いている点があれば教えてほしい。

齋藤総務課長：今年度の特徴として、西日本豪雨の被害を受けて、防災マップの配付が非常に増えており、増刷している。区役所の防災トップページのアクセス数も7月には直前の10倍くらい増えた。その他、避難所等のお問合せも多い。

また、「とつか減災フェア」は、親子で取り組めるシミュレーションゲームやワークショップを充実させるなど、子どものときから防災にかかわることを目的に内容を充実させようと思っている。

岩崎議員：ハザードマップを中心としたマップは時点修正しているのか。

齋藤総務課長：防災マップの時点修正、及び土砂災害ハザードマップの即時避難勧告区域追加に伴う修正を行った。

岩崎議員：30年1月の神奈川県境川水系の洪水浸水想定区域図の更新に伴う修正はいつ頃行うか。

齋藤総務課長：川を木に例えると、県の河川調査は幹の太いところを対象としており、いわゆる枝にあたる市の管理河川については現在、市で調

査中だ。県の調査終了後、市の調査が終わるまで1年かかると局から聞いており、ハザードマップへの反映は、さらにその先になる。

岩崎議員：適切な時期を見てやっていただきたい。

最後に、戸塚区だけでなく、全国に共通する課題だと思うが、警報が出たり、避難勧告、避難準備等を行政から発しても、それを受け止めて行動に移してくれる比率が非常に低い。一人一人の市民に我が事として受け止めてもらうための啓発の強化という視点から努力している点があれば教えてほしい。

齋藤総務課長：役所として色々な媒体でお知らせするのはもちろん、地域連携チームで、各地区の色々な活動のサポートもさせていただく。意見をいただきながら検討したい。

田雑区長：先行事例を伺っていると、被害が少ない地域のほとんどが、地域の中で声をかけ合って逃げたり、あるいは避難時に助けてほしいと遠慮なく言える地域と言える。遠回りのようだが、声をかけ合う地域づくりを区役所と一緒に汗をかいてお手伝いすること以外ないと思っている。先生方のお知恵を借りながら、より有効なことを考えていきたい。

岩崎議員：住み続けたいまち・みちづくり推進事業について、予算上の位置づけはどうなっているか。

米満区政推進課長：住み続けたいまち・みちづくり推進事業は道路局予算で位置づけされている。また、33 ページの区局連携促進事業「時代に対応した戸塚駅周辺における交通アクセス改善事業」において、戸塚駅勢圏の歩行者、自動車、土地利用等についての調査を行う予定。

住み続けたいまち・みちづくり推進事業については、多数の関係者と打ち合わせや交渉を行っており、引き続き努力していく。

岩崎議員：是非前に進むように努力してほしい。

伏見議員：18 ページ「子どもを取り巻く虐待予防環境づくり事業」について、子育て応援日めくりカレンダーを区内関係機関 281 か所に配布とあ

るが配布先は。

土井こども家庭支援課長：医療機関、薬局、学校、保育園など、子ども達が立ち寄る場所に配布した。また、区民利用施設などにも配布した。

伏見議員：子育て応援日めくりカレンダーは、子どもに向けた啓発なのか、親に向けた啓発なのか。

土井こども家庭支援課長：どちらかという親向けである。181のメッセージから選定したものを掲載しており、「気持ちが軽くなった」などという声をいただいている。キャッピーの写真を随所に入れており、子どもが見ても楽しいものだと思う。

伏見議員：カレンダーを親御さんが持って帰ることはできるのか。

土井こども家庭支援課長：配布物としては高価なため、関係機関に置いており、持ち帰りにはできない。好評だったため、今年度はこの写真を使用してクリアファイルを作り、乳幼児健診時に配布している。

伏見議員：育児不安を抱える養育者への個別カウンセリングについて、年24回と記載があり、予約制でカウンセリングをしているものと認識しているが、こども家庭支援課でカウンセリングを受けているのか。

土井こども家庭支援課長：5階の健診室の一部を使用し、専門のカウンセラーによって実施している。乳幼児健診や家庭訪問などを通じ、利用を促している。

伏見議員：個別に個室でカウンセリングしているとのことで安心した。子育て応援日めくりカレンダーについて、スマートフォンやタブレットでダウンロードができるのか。

土井こども家庭支援課長：戸塚区のホームページに掲載しており、ダウンロードできる。

伏見議員：23 ページ『『災害に強いまちとつか』に向けた防災・減災強化事業』について、地域防災拠点訓練において、1 学年の 1 クラスだけでも地域と学校が連携を取り、学生が訓練に参加できると良い。学校と何か調整をしているか。

齋藤総務課長：地域と学校の連携については差があるため、統一的な取組はしていない。

伏見議員：是非少しずつでも、地域と子どもとの関わりといった中で取組を進めてほしい。

山浦議員：10 ページ「～地域で支える～こころの健康福祉ネットワーク事業」について、あつたまり場の開催と地域啓発研修の実施において、今年度の参加者人数は昨年度と比較してどうか。

高瀬高齢・障害支援課長：あつたまり場への延べ参加者人数は、平成 28 年度は 402 人、平成 29 年度は 463 人です。

山浦議員：開催する回数が増えたのか。それとも人数自体が増えたのか。

高瀬高齢・障害支援課長：平成 29 年 7 月に深谷俣野地域ケアプラザができたので、開催場所が 7 か所から 8 か所に増えた。全体としても参加者数が伸びていると分析している。

山浦議員：是非この取組は強化してほしい。成人者だけでなく、子どもたちに対しても放課後デイサービスだけではなく、社会福祉協議会などを活用し、色々な人と接することができるように取り組んでほしい。

放課後デイサービスの利用者数について、夏休みも含めて教えてほしい。

土井こども家庭支援課長：28 年度は 580 人、平成 29 年度は 627 人です。

山浦議員：夏休みの状況はどうだったか。

土井こども家庭支援課長：夏休みは利用回数を増やしたいという申請もあり、個別の状況に合わせて対応した。

山浦議員：放課後デイサービスだけでなく、様々な機関を利用して色々な人と接する機会を設けてほしい。

次に、区の各事業において、区民の意見を聞き、反映すべきだと考えている。また、予算編成の過程にも議員や区民を入れ、意見を反映してほしい。こういった第三者評価を取り入れることについて、意見を伺いたい。

米満区政推進課長：磯子区の事業評価委員会などの事例を承知しているが、それを取り入れていく検討はしていない。

山浦議員：磯子区、泉区では取組をしており、第三者評価の内容も公表していると聞いている。磯子区、泉区で第三者評価を取り入れたプロセスを分かる範囲で教えてほしい。

田雑区長：正確な経緯は説明できないが、磯子区は PDCA ツールの一つとして平成 17 年頃に取り入れたと聞いている。泉区は、住民の皆さん、連合単位から出ていただいた委員に、意見をいただく地域協議会に諮問・答申と似たような機能と事業評価機能があると聞いている。

山浦議員：戸塚区でも取り入れるべきだと考えている。

中島議員：23 ページ『災害に強いまちとつか』に向けた防災・減災強化事業」の「マンション防災入門講座」の内容を説明してほしい。

齋藤総務課長：横浜市内で活動している NPO 法人を講師に、マンション防災の特性、事前の備え、地域防災拠点の仕組みと連携の重要性、発災後のマンションの再建の 4 つのテーマで講座を行う。講座後、個別相談会も予定している。定員 100 人で受付開始したところ、2 日間で 40 人の申込があった。

中島議員：スタートからそういうしっかりしたものができるは、すばらし

い。案内は何通ぐらい発送したのか。

齋藤総務課長：マンション自治会と管理組合宛に約 460 通発送した。

中島議員：マンションと地域防災拠点の連携は大事だ。また、区長からも話があった通り、普段からのコミュニケーションが大事なポイントで、人間関係ができていれば避難すると思う。

関連して、避難勧告や避難指示が出た際に消防団はサイレンを鳴らしてはいけないのか。

名取消防署長：サイレンについては消防法に定めがあるため、消防団の方々から話をうかがって、どういう対応ができるか検討したい。

中島議員：どしゃぶりの中、一軒ずつ回る時間もないし、マイクだけでは何を言っているのか分からないと実際に避難した人の声も聞いているので、是非検討してほしい。

名取消防署長：サイレンを発する側と受け取る側の両方が共通の認識を持たなければいけない。

中島議員：最近、地域において障害者スポーツの取組が検討されている。障害者スポーツの推進について現状を聞きたい。

高瀬高齢・障害支援課長：高齢・障害支援課では個別相談の中で相談者の志向や目的に応じ、リハビリテーションセンターやラポールを紹介するなどの支援をしている。区内の集団支援では、精神障害の方の生活教室におけるスポーツレク、ボッチャや、中途障害者の方の水曜クラブという卓球教室がある。

中島議員：スポーツ推進委員の担当部署はどうか。

卯都木地域振興課長：スポーツ推進委員の皆様に対し、最近特に定例会等で障害者スポーツの推進をお願いしたことはない。東京オリンピック・パラリンピック等を意識して、検討されているものと思われる。



中島議員：スポーツ、レクリエーション色々あると思うが、障害者差別解消法に基づき、事業に取り入れていくことが大切だと思う。

続いて、来年度から始まるスポーツセンターの工事について、利用者から使用できなくなる件について相談を受けている。この件に関して、区としてできることを検討すべきと思っているが、担当課長の考えは。

卯都木地域振興課長：工事の間、スポーツセンター全体を使用できなくなるのではなく、例えばトレーニングルームだけは使用できるようにするなど工夫をしている。

中島議員：提案として、学校の夜間照明を最大限に活用すべきだと思う。

スポーツセンターに一番近い、東戸塚小学校に夜間照明がついているが、利用率が高くない。例えばスポーツセンターが窓口となり、夜間照明の空き時間を使うこともできると思う。区役所として、どのようにスポーツする場を確保し、つないでいくかということが大事だと思う。

また、市民局のスポーツ推進計画に夜間照明設置の推進が定められた。スポーツをする場の創出にもなるので、区としても推進してほしいが、どうか。

卯都木地域振興課長：夜間照明については、市民局スポーツ振興課や教育委員会、総務局を中心に検討が進められている。区も後押しをするほか、あらゆる手法でスポーツをする場やスポーツをする機会が増えるような方策を考えていきたい。

中島議員：29 ページ「活気あるとつか商店街支援事業」について、商店街の方々は、地域貢献の意欲が高く、東戸塚商店街では、20 年以上地域のごみ拾いを続けておられる。また、商店街の障害者に対するマナー向上を目的にユニバーサルマナー検定を受けたいとの相談があり、経済局の補助メニューを活用する方向で進めており、区も理解していただきたいと思うが、区長いかがか。

田雑区長：是非応援していきたいと思う。

中島議員：先行事例が成功したら、自主企画事業にも組み込んでもらいたい。

最後に、36 ページ「とつか環境未来エコライフ事業」の環境未来都市、北海道下川町との交流について、SDG s 未来都市の指定を受けた下川町と交流している戸塚区として、SDG s と事業の関連はあるか。

田雑区長：横浜も SDG s 未来都市なので、横浜市の一員として推進していく。戸塚区と下川町は長いお付き合いをさせていただいているが、SDG s は非常に範囲が広いので、エコ分野をきっかけに考えていきたい。

中島議員：SDG s の 17 の目標にかなう事業が結構あるので、意識して実施していただきたい。

坂本議員：23 ページ「『災害に強いまちとつか』に向けた防災・減災強化事業」について、交通機関が麻痺するような状況で、鉄道やバス等の交通事業者との連携は実際どのようにしているか。

齋藤総務課長：戸塚駅などは、震災対策で綿密に連携しており、浸水対策の止水板設置訓練等も行っている。

坂本議員：近いので情報はとりやすいと思うが、区役所はいち早く情報を入手するようにしてほしい。

次に、帰宅困難者の一時滞在施設の検索システムは、アプリもあり、受け入れ場所等の情報が入手できるとのことだが、QRコードや駅の方々が情報入手できるような案内板の設置は検討しているか。

齋藤総務課長：大きな地震等が起きた時、人が滞留する駅などに一時滞在施設の情報を掲示することになっている。

坂本議員：アプリの紹介など、日ごろから目につく場所で情報が入手できるようなことも含めて検討してほしい。

次に、今年も猛暑、酷暑が続いたが、戸塚区の熱中症に関しての救急件数はどうか。

名取消防署長：5月から8月31日までの間、熱中症またはその疑いで搬送されたケースは全市で1673件、区内では115件あった。去年は区内で51件だったので、2倍近くの件数があった。7月18日からの約1週間は非常に高温が続き、救急件数も多かった。

坂本議員：救急対応については引き続き、よろしく願いたい。

次に、交通安全の関係でシニアカーについて心配している。スクールゾーンの危険性も見受けられる。シニアカーの交通安全を周知することについてどうか。

卯都木地域振興課長：現時点では、シニアカーの件について区役所の専門窓口はないが、区役所だけでなく、交通安全協会や警察、母の会等、交通安全対策協議会の中で話をさせていただきたい。

坂本議員：シニアカーは道路交通法上、歩行者扱いとなるようだが、中には相当なスピードで乗っている人もいるようなので、安全面から対応を願いたい。

次に、大踏切前の駐輪場スペースはいつから使用できるのか。

天野土木事務所副所長：大踏切デッキ下の歩道上にある駐輪場は、バスターミナルの上にある第十駐輪場の改修工事に伴い、その代替として用意した。工事の終わる9月末までの使用となる。

坂本議員：使用期間や代替施設であることの表示をしてほしい。

天野土木事務所副所長：現地を見て対応する。

坂本議員：8ページ「～地産地消と名所めぐり～とつかウォーキング推進事業」について、マップを改訂・増刷したものの、イベントの実数が寂しい。このマップを活用した取組について教えてほしい。

松本福祉保健課長：今年の1月と3月にウォーキングイベントを実施したが、今後もマラニックのイベント等、色々な事業でマップを活用したい。

坂本議員：分かりやすく良いウォーキングマップなので、区民の健康増進が図れるよう、積極的に活用してもらいたい。

続いて、13 ページ「友好協定を生かした地域活性化事業」について、予算額に対して決算額が非常に寂しい。この点について伺いたい。

米満区政推進課長：昨年度、下川町と連携し、「ともだちウィートエール」が完成した。当初予算では、ラベルの印刷製本費等を見込んでいたが、事業者からの申出があり民間主体で実施できたことで、このような決算になっている。

坂本議員：予算超過又は、大きく予算を下回った場合は、資料に記載してほしい。予算がこれだけある中で、職員が現地に出向くことも、今後の戸塚区と下川町とのつながりの中で大事だと思うので、是非有効に使っていただきたい。

次に、15 ページの区局連携促進事業「緊急時における迅速、確実な連絡体制の構築」について、これも予算に対して決算が低い理由は。

齋藤総務課長：システムの機能を比較検討した結果、導入が1月になった。当初はもう少し早い導入を予定していたので、ランニングコストの部分が執行残となった。

坂本議員：今年度の執行率は62パーセントということで、着実に推進しているのか。

齋藤総務課長：今年度は年度当初からスタートしており、予定どおり執行している。

**【その他】地域子育て支援拠点サテライトの整備について**

中島議員：動線に関して、自転車に子どもを乗せて来る方と、ベビーカーで来る方が想定されるので、それらのスペースをどのように予定しているか聞きたい。

土井こども家庭支援課長：自転車、あるいは車も含めて賃貸予定者と調整

中である。ベビーカーについてはスロープを設け、道路から1階部分にそのままベビーカーが入れるよう計画している。

中島議員：自転車とベビーカーをとめる場所は確保してほしい。

伏見議員：歩道が狭いので心配している。歩道を広げて、ガタガタしている箇所について整備できないのか。

土井こども家庭支援課長：今のところ、こちらで歩道整備等について調整できるところに至っていないが、安全に通行できるように配慮して対応したい。

伏見議員：敷地内にもう少し幅広く歩道を設けるなどのお願いはできるか。

土井こども家庭支援課長：賃貸予定者の方との調整になるが、現在の図面では、歩道から中に入ってゆとりを持たせることにはなっていない。

鈴木議員：近隣相場と比較して、賃料はどのくらいか。

土井こども家庭支援課長：賃料は税込み80万円で調整させていただいているが、戸塚駅周辺の相場はもっと高い。

鈴木議員：とっとの芽の賃料は。

土井こども家庭支援課長：賃料は100万円で、サテライトの面積はとっとの芽の約8割なので、同等の賃料で進めている。

備 考